

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷 史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役 久米 直 喜

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集 6,120,000,000 円
売出金額
(引受人の買取引受けによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 24,480,000,000 円
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 4,680,000,000 円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の
払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時
における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年11月5日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については__罫を省略しております。）

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産の持ち直しや、製造業を中心とした企業収益の改善等により、景況感は回復の兆しが見えつつありますが、一方で失業率が高い水準にあるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力事業である化粧品業界においても、消費マインドの冷え込みなどで国内市場は依然として厳しい状況にはありますが、経済産業省の出荷統計によれば4月度の化粧品出荷実績が16ヶ月ぶりに前年同月を上回るなど、明るい兆しが見えつつあります。また、海外市場に進出する化粧品会社においては、アジアを成長源として国内の低迷を補っている状況であり、「アジアでのプレゼンス強化」が企業に求められる状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」をグループ理念とし、市場環境変化への迅速な対応を図り、中期計画に沿って業績拡大に向けた様々な施策を実行しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,838百万円、営業利益は5,369百万円、経常利益は5,184百万円、四半期純利益は1,984百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

化粧品事業

中核会社である株式会社ポーラでは、これまでの訪問販売組織の持つ強みを活かしつつ、エステ併設型店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開及び百貨店店舗の都市部への積極展開により、市場ニーズに合わせたチャネルの多様化への取組みを行うと共に、お客さまの満足度の向上に向け、販売パートナーである「ポーラレディ」と共に、販売品質だけでなくカウンセリング技術の向上に取り組んでおります。商品面においては、3月にリニューアル発売した美白化粧品の「ホワイトシモ」シリーズや、5月に発売した「ホワイトショットQL」が好調に推移し、新規のお客さま獲得や既存のお客さまのリピート購入に繋がるなど、順調な売上を確保することができました。また、百貨店市場においても、高価格帯の化粧品である「B・A」シリーズの販売が好調となりました。海外市場では、ロシアにおいて、パフューマリー（高価格帯の化粧品を取扱う専門店）への出店店舗が好調に拡大しましたが、その他の国については、進出国の社会情勢不安（タイ）や販売促進キャンペーンの不調等により厳しい状況となりました。

もう一方の中核会社であるオルビス株式会社では、当第2四半期連結累計期間において、前年度から取り組んできた、単に売上高の追求のみならず、お客さまの購入単価の向上や継続購入率の向上を図る取組みなどにより、定着率を高め、高い収益性を実現するといったビジネスモデルへの転換が、順調な進捗を見せております。商品においては、5月にリニューアル発売した「クリア」シリーズが好調に推移したこと等により、国内における販売は順調な業績となりました。海外市場では、店頭販売促進やカウンセリング強化、テレビコマーシャルの効果により、順調な売上となりました。

その他のブランドについては、株式会社ACROが、昨秋に発表した「THREE」シリーズの販売等により、好調な売上となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は68,068百万円、営業利益は4,785百万円となりました。

ファッション事業

株式会社ポーラで展開しているファッション事業は、取扱商材が宝飾、服飾、女性用下着、着物等多岐にわたり、販売方法としては大きく分けてカタログ販売と催事（フェア）販売があります。カタログ販売においては、クレアミュール（服飾品等）の販売が好調に推移し、服飾品の売上は順調な進捗をみせておりますが、女性用下着においては、既存品の販売が低下する等厳しい状況となりました。催事（フェア）販売においては、着物の販売不振や高額品のバック・レザー等の売上の落ち込み等により、厳しい状況となりました。

オルビス株式会で展開しているファッション事業は、女性用下着を中心とした展開を図っており、化粧品・食品から取扱商品の幅を広げることで、お客さま一人当たりの購入単価の向上を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、機能性を重視した下着の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は6,008百万円、営業損失は366百万円となりました。

医薬品事業

株式会社ポーラファルマと株式会社科薬で展開している医薬品事業は、当社グループがこれまでの化粧品や医薬部外品研究で培ってきた皮膚特性あるいは外用製剤研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに当社グループとしては、新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、当第2四半期連結累計期間においては、大学・病院・開業医といった施設別に販売促進活動を展開し、新薬の売上は順調に推移しましたが、新薬以外の医薬品の販売は厳しいものとなりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,138百万円、営業損失は336百万円となりました。

不動産事業

株式会社ピーオーリアルエステートでは、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に不動産賃貸事業を行っており、オフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間は、空室率の低下に向け、新規獲得をはかったものの、フリーレント期間の影響や、成約賃料が想定を下回ったこと等により、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,547百万円、営業利益は535百万円となりました。

その他の事業

株式会社ピーオーテクノサービスで展開しているビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外での受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向けた営業強化に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、不動産業界の低迷に伴い苦戦を強いられましたが、受注単価向上に向けた取り組みが奏功し、外部売上は順調に推移しました。

株式会社ピーオーメディアサービスで展開している印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、外部売上の拡大を目指し、積極的な提案営業の実施に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、新規取引先の獲得、既存取引先の受注件数の増加に向けた取り組みを実施致しましたが、厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,075百万円、営業利益は181百万円となりました。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等による個人消費の持ち直しが見られたものの、世界的な株安や円高の更なる進行に加え、不安定な政治情勢や雇用情勢の悪化等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主力事業である化粧品業界におきましては、経済産業省の出荷統計によれば、4月以降の国内化粧品出荷実績が前年同月を上回る等、明るい兆しが見えつつあります。当社グループにおきましてはこの回復基調を背景に基礎化粧品を中心に堅調に推移しております。

また、海外市場に進出する化粧品会社においては、アジアを成長源として国内の低迷を補っている状況であり、「アジアでのプレゼンス強化」が企業に求められる状況にあります。

当社グループも「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」のグループ理念のもと、国内の市場環境変化への迅速な対応はもとより、海外市場への展開を継続して進めるなど、中期計画に沿って業績拡大に向けた様々な施策を実行しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119,886百万円、営業利益は8,440百万円、経常利益は8,357百万円、四半期純利益は3,780百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

中核会社である株式会社ポーラでは、これまでの訪問販売組織の持つ強みを活かしつつ、エステ併設型店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開及び百貨店店舗の都市部への積極展開により、市場ニーズに合わせたチャネルの多様化への取組みを行うと共に、お客さまの満足度の向上に向け、販売パートナーである「ポーラレディ」の販売品質やカウンセリング技術の向上に取組んでおります。商品面においては、9月にリニューアル発売した「B.A」シリーズや3月にリニューアル発売した「ホワイトシモ」シリーズが当第3四半期連結累計期間においても引き続き順調に推移しました。

海外市場では、ロシアにおいて、パフューマリー（高価格帯の化粧品を取扱う専門店）への出店が順調に拡大するとともに、タイや中国といったアジア諸国において販売促進キャンペーン等により売上が好調に推移しました。

もう一方の中核会社であるオルビス株式会社では、前連結会計年度から、単に売上の拡大のみならずお客さまの購入単価の向上や継続購入率の向上による売上効率の改善を図るための取組みを行っております。通信販売においては、これらの既存のお客さまに対する取組みの成果が表れたことに加え、新たなお客さまの獲得が順調に推移しました。一方、店舗販売においても、販売促進活動等によるお客さまの増加や接客力の向上による購入単価の向上に向けた取組みにより売上は好調に推移しました。また、商品面では7月にリニューアル発売した「クレンジングリキッド」が好調に推移しました。海外市場も、台湾において新規獲得に向けた販売促進活動の展開や夏場のサンスクリーン関連商品が好調に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は102,065百万円、営業利益は7,285百万円となりました。

ファッション事業

株式会社ポーラで展開しているファッション事業は、取扱商材が宝飾、服飾、女性用下着、着物等多岐にわたり、販売方法としては大きく分けてカタログ販売と催事（フェア）販売があります。カタログ販売においては、猛暑の影響で秋物新商品の売上が不調となり厳しい状況となりました。催事（フェア）販売においても、着物の販売不振や宝飾品の売上が伸びず厳しい状況となりました。

オルビス株式会社で展開しているファッション事業は、機能性を重視した女性用下着を中心とした展開を図っており、化粧品・食品から取扱商品の幅を広げることで、お客さま一人当たりの購入単価の向上を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、新商品の下着・ショーツの投入等により、販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は8,934百万円、営業損失は514百万円となりました。

医薬品事業

株式会社ポーラファルマと株式会社科薬で展開している医薬品事業は、当社グループがこれまでの化粧品や医薬部外品研究で培ってきた皮膚特性あるいは外用製剤研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに当社グループとしては、新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、大学・病院・開業医といった施設別に販売促進活動を展開しております。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は5,027百万円、営業損失は294百万円となりました。

不動産事業

株式会社ピーオーリアルエステートでは、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に不動産賃貸事業を行っており、オフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間は、新規獲得は苦戦を強いられましたが、値下がり基調の激しい市況の中での賃料維持に向けた取組みは着実に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,310百万円、営業利益は964百万円となりました。

その他の事業

株式会社ピーオーテクノサービスで展開しているビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外での受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向けた営業強化に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、新規取引先の獲得、単価アップに向けた取組みが一定の成果を得ております。

株式会社ピーオーメディアサービスで展開している印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外での受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向けた営業強化に取り組んでおります。しかしながら、厳しい市場環境の影響等により、取引先からの受注が減少し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,548百万円、営業利益は266百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ26,529百万円減少し、42,288百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,740百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,067百万円、減価償却費2,326百万円、たな卸資産の減少771百万円、売上債権の減少558百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額378百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,079百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出19,043百万円、投資有価証券の取得による支出17,687百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,153百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,025百万円であります。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ30,465百万円減少し、38,352百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,994百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益8,351百万円、減価償却費3,622百万円、売上債権の減少1,601百万円による資金の増加、販売手数料未払金の減少等によるその他の負債の減少2,323百万円、事業税及び住民税の予定納付による法人税等の支払額1,056百万円による資金の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,242百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出29,143百万円、投資有価証券の取得による支出20,500百万円による資金の減少、有価証券の売却及び償還による収入11,321百万円による資金の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,025百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	生産高(百万円)	前年同期比(%)	生産高(百万円)
化粧品事業	29,862	0.6	14,465
医薬品事業	4,069	1.9	1,657
合計	33,931	0.7	16,122

- (注) 1 金額は製造会社販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ファッション事業、不動産事業については、生産活動を行っておりません。
 4 その他の事業については、一部生産活動を行っておりますが、グループ内部の印刷サービスが主であり、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(訂正後)

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
	生産高(百万円)	前年同期比(%)	生産高(百万円)
化粧品事業	29,862	0.6	21,386
医薬品事業	4,069	1.9	2,715
合計	33,931	0.7	24,102

- (注) 1 金額は製造会社販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ファッション事業、不動産事業については、生産活動を行っておりません。
 4 その他の事業については、一部生産活動を行っておりますが、グループ内部の印刷サービスが主であり、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)
化粧品事業	136,219	4.0	68,068
ファッション事業	14,137	13.7	6,008
医薬品事業	6,744	4.9	3,138
不動産事業	3,216	0.4	1,547
その他の事業	2,014	11.5	1,075
合計	162,332	5.0	79,838

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)
化粧品事業	136,219	4.0	102,065
ファッション事業	14,137	13.7	8,934
医薬品事業	6,744	4.9	5,027
不動産事業	3,216	0.4	2,310
その他の事業	2,014	11.5	1,548
合計	162,332	5.0	119,886

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【研究開発活動】

（訂正前）

（省略）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、化粧品事業では1,581百万円、医薬品事業では180百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、化粧品事業では2,376百万円、医薬品事業では267百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は79,838百万円となりました。これを事業の種類別セグメントごと（セグメント間取引を除く）に見ると、化粧品事業で68,068百万円、ファッション事業で6,008百万円、医薬品事業で3,138百万円、不動産事業で1,547百万円、その他の事業で1,075百万円となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、化粧品事業の売上高増加に伴い、63,898百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、58,529百万円となりました。給与手当及び賞与等の人件費の減少、販売手数料の減少等によるものが主な要因です。

営業利益

営業利益は、5,369百万円となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、5,184百万円となりました。為替差損377百万円の計上によるものが主な要因です。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、1,984百万円となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税1,708百万円の計上と繰越欠損金の解消による法人税等調整額1,460百万円の計上によるものであります。

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は119,886百万円となりました。これを事業の種類別セグメントごと（セグメント間取引を除く）に見ると、化粧品事業で102,065百万円、ファッション事業で8,934百万円、医薬品事業で5,027百万円、不動産事業で2,310百万円、その他の事業で1,548百万円となりました。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、化粧品事業の売上が順調に推移したことに伴い、95,904百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、給与手当及び賞与等の人件費や販売手数料の抑制等により、87,464百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前述の売上高の順調な推移に伴う売上総利益の確保や、販売費及び一般管理費の減少により、8,440百万円となりました。

経常利益

経常利益は、有価証券等の受取利息231百万円を計上したものの、外貨建債権債務の評価替による為替差損383百万円の計上等の要因により、8,357百万円となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、3,780百万円となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税2,025百万円の計上と繰越欠損金の解消による法人税等調整額2,638百万円の計上によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日現在）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は183,643百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり前連結会計年度末に比べ1,733百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少19,546百万円、短期繰延税金資産の回収に伴うその他流動資産の減少1,427百万円、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加15,347百万円、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等の増加による有価証券の増加8,537百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し、41,808百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。主な増減項目は、夏季賞与の支給額確定に伴う賞与引当金の減少416百万円、未払法人税等の増加735百万円、未払賞与等の計上に伴うその他の流動負債の増加629百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し、141,834百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上1,984百万円による増加、配当金の支払1,025百万円による減少であります。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日現在）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は183,660百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少21,209百万円、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等の増加による有価証券の増加4,193百万円及び投資有価証券の増加18,534百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、40,370百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。主な増減項目は、冬季賞与引当金繰入に伴う賞与引当金の増加884百万円、未払法人税等の増加420百万円、販売手数料未払金の減少等に伴うその他の流動負債の減少1,952百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,400百万円増加し、143,290百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上3,780百万円による増加、配当金の支払1,025百万円による減少であります。

キャッシュ・フローの状況の分析

(訂正前)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ26,529百万円減少し、42,288百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,740百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,067百万円、減価償却費2,326百万円、たな卸資産の減少771百万円、売上債権の減少558百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額378百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,079百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出19,043百万円、投資有価証券の取得による支出17,687百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,153百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,025百万円であります。

(訂正後)

(省略)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ30,465百万円減少し、38,352百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,994百万円の収入となりました。
主な要因は、税金等調整前四半期純利益8,351百万円、減価償却費3,622百万円、売上債権の減少1,601百万円による資金の増加、販売手数料未払金の減少等によるその他の負債の減少2,323百万円、事業税及び住民税の予定納付による法人税等の支払額1,056百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,242百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出29,143百万円、投資有価証券の取得による支出20,500百万円による資金の減少、有価証券の売却及び償還による収入11,321百万円による資金の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,025百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、全体で2,645百万円の設備投資を実施いたしました。化粧品事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応や新規出店、事務所移転等に伴う投資を中心に1,602百万円の設備投資を行いました。また、不動産事業につきましては、当社グループが保有するビル等の運営維持、建て替え等の再開発事業のため964百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。また、設備投資に関する所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

設備投資額の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

化粧品事業	1,602
ファッション事業	47
医薬品事業	33
不動産事業	964
その他の事業	12
計	2,661
消去又は全社	15
連結	2,645

（訂正後）

（省略）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、全体で4,539百万円の設備投資を実施いたしました。化粧品事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応や新規出店、事務所移転等に伴う投資を中心に2,479百万円の設備投資を行いました。また、不動産事業につきましては、当社グループが保有するビル等の運営維持、建て替え等の再開発事業のため1,890百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。また、設備投資に関する所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

設備投資額の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

化粧品事業	2,479
ファッション事業	62
医薬品事業	97
不動産事業	1,890
その他の事業	14
計	4,545
消去又は全社	5
連結	4,539

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	共通	本社機能	61	0	-	-	73	135	70
五反田第二ビル (東京都品川区)	共通	管理機能	-	-	-	-	0	0	6

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 現在休止中の設備はありません。

(訂正後)

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	共通	本社機能	59	0	-	-	72	132	70
五反田第二ビル (東京都品川区)	共通	管理機能	-	-	-	-	0	0	7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

(訂正前)

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ポーラ	本社 (東京都品川区)	化粧品事業 ファッション事業	本社機能	626	0	356 (2,513)	-	139	1,123	369
(株)ポーラ	流通センター (静岡県袋井市)	化粧品事業 ファッション事業	流通設備	127	55	-	-	11	194	4
(株)ポーラ	ポーラ銀座ビル (東京都中央区)	化粧品事業 ファッション事業	流通設備	3,026	-	69 (410)	-	170	3,266	3
(株)ポーラ	ポーラ ザ ビューティ 店舗(国内 各地)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗	-	-	-	598	9	607	9
オルビス (株)	オルビス ザ ショップ店 舗(国内各 地)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗	51	-	-	265	1	318	598
ポーラ化 成工業(株)	袋井工場 (静岡県袋 井市)	化粧品事業	生産設備	1,370	662	889 (207,618)	34	153	3,110	258
ポーラ化 成工業(株)	静岡工場 (静岡県静 岡市駿河 区)	化粧品事業	生産設備	782	459	730 (44,953)	20	165	2,156	219
ポーラ化 成工業(株) (注5)	横浜研究所 (神奈川県 横浜市神奈 川区)	化粧品事業	研究設備	355	18	135 (9,231)	-	74	585	-
ポーラ化 成工業(株)	中央研究所 (神奈川県 横浜市戸塚 区)	化粧品事業	研究設備	2,054	1	411 (42,212)	-	194	2,661	203
(株)科薬	所沢工場 (埼玉県所 沢市)	医薬品事業	生産設備	477	101	500 (8,928)	-	91	1,170	28
(株)科薬	埼玉工場 (埼玉県ふ じみ野市)	医薬品事業	生産設備	231	58	31 (9,901)	-	17	338	47
(株)ピー オーリア ルエステ ート	本社 (東京都品川 区)	不動産事業	本社機能	617	3	2,415 (1,097)	-	3	3,040	14
(株)ピー オーリア ルエステ ート	五反田第三 ビル (東京都品川 区)	不動産事業	賃貸物件	1,143	15	3,035 (1,840)	-	0	4,196	-
(株)ピー オーリア ルエステ ート	青山ビル (東京都港 区)	不動産事業	賃貸物件	682	-	1,479 (1,950)	-	1	2,164	-
(株)ピー オーリア ルエステ ート	渋谷ビル (東京都渋谷 区)	不動産事業	賃貸物件	598	6	2,691 (1,335)	-	2	3,299	-

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ピー オーリアル エステ ート	名古屋ビル (愛知県名 古屋市中 区)	不動産事 業	賃貸物件	705	43	429 (1,267)	-	4	1,182	-
(株)ピー オーリアル エステ ート	高輪ビル (東京都港 区)	不動産事 業	賃貸物件	277	2	1,398 (537)	-	1	1,680	-
(株)ピー オーメ ディア サービ ス	埼玉工場 (埼玉県入 間郡三芳 町)	その他事 業	生産設備	187	34	-	-	3	225	36

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 ポーラ化成工業(株) 横浜研究所については、平成22年4月1日をもって、当該研究所の研究部門及び管理部門をそれぞれ、中央研究所並びに五反田第二ビルに移転しております。

6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (名)
オルビス(株)	本社 (東京都品川区)	化粧品事業 ファッション事業	本社機能	107	425

(訂正後)

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ポーラ	本社 (東京都品 川区)	化粧品事 業 ファッ ション事 業	本社機能	623	0	356 (2,513)	-	139	1,120	365
(株)ポーラ	流通セン ター (静岡県袋 井市)	化粧品事 業 ファッ ション事 業	流通設備	124	50	-	-	32	207	4
(株)ポーラ	ポーラ銀座 ビル (東京都中 央区)	化粧品事 業 ファッ ション事 業	流通設備	2,968	-	69 (410)	-	151	3,189	3
(株)ポーラ	ポーラザ ビューティ 店舗(国内 各地)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗	-	-	-	683	7	690	10
オルビス (株)	オルビスザ ショップ店 舗(国内各 地)	化粧品事 業	化粧品等 販売店舗	48	-	-	288	1	338	600
ポーラ化 成工業(株)	袋井工場 (静岡県袋 井市)	化粧品事 業	生産設備	1,360	639	889 (207,618)	32	165	3,088	250

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ポーラ化 成工業(株)	静岡工場 (静岡県静 岡市駿河 区)	化粧品事 業	生産設備	767	422	730 (44,953)	19	142	2,081	212
ポーラ化 成工業(株) (注5)	横浜研究所 (神奈川県 横浜市神奈 川区)	化粧品事 業	研究設備	344	2	135 (9,231)	-	4	487	-
ポーラ化 成工業(株)	中央研究所 (神奈川県 横浜市戸塚 区)	化粧品事 業	研究設備	2,021	15	411 (42,212)	-	275	2,723	177
(株)科薬	所沢工場 (埼玉県所沢 市)	医薬品事 業	生産設備	463	115	500 (8,928)	-	101	1,180	26
(株)科薬	埼玉工場 (埼玉県ふ じみ野市)	医薬品事 業	生産設備	235	56	31 (9,901)	-	20	343	36
(株)ピー オーリア ルエステ ート	本社 (東京都品川 区)	不動産事 業	本社機能	613	3	2,415 (1,097)	-	2	3,036	14
(株)ピー オーリア ルエステ ート	五反田第三 ビル (東京都品川 区)	不動産事 業	賃貸物件	1,125	14	3,035 (1,840)	-	0	4,176	-
(株)ピー オーリア ルエステ ート	青山ビル (東京都港 区)	不動産事 業	賃貸物件	673	-	1,479 (1,950)	-	1	2,154	-
(株)ピー オーリア ルエステ ート	渋谷ビル (東京都渋 谷区)	不動産事 業	賃貸物件	592	6	2,691 (1,335)	-	3	3,293	-
(株)ピー オーリア ルエステ ート	名古屋ビル (愛知県名 古屋市中 区)	不動産事 業	賃貸物件	691	40	429 (1,267)	-	3	1,164	-
(株)ピー オーリア ルエステ ート	高輪ビル (東京都港 区)	不動産事 業	賃貸物件	271	2	1,398 (537)	-	1	1,673	-
(株)ピー オーリア ルエステ ート (注6)	大倉山マン ション (神奈川県 横浜市港北 区)	不動産事 業	賃貸物件	2,063	-	137 (5,778)	-	-	2,200	-
(株)ピー オーメ ディア サービス	埼玉工場 (埼玉県入 間郡三芳 町)	その他事 業	生産設備	183	30	-	-	2	217	36

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 ポーラ化成工業(株) 横浜研究所については、平成22年4月1日をもって、当該研究所の研究部門及び管理部門をそれぞれ、中央研究所並びに五反田第二ビルに移転しております。

6 (株)ピーオーリアルエステート 大倉山マンションの土地については、(株)ポーラが所有しております。

7 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (名)
オルビス㈱	本社 (東京都品川区)	化粧品事業 ファッション事業	本社機能	107	441

(3) 在外子会社

(訂正前)

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
POLA U.S.A. Inc.	本社 (アメリカ カリフォルニア州)	化粧品事業	本社機能	10	7	7 (1,728)	-	-	25	16

(訂正後)

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
POLA U.S.A. Inc.	本社 (アメリカ カリフォルニア州)	化粧品事業	本社機能	9	6	6 (1,728)	-	-	23	13

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

（訂正前）

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

（訂正後）

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	22,586
受取手形及び売掛金	18,284
有価証券	39,522
商品及び製品	10,422
仕掛品	1,783
原材料及び貯蔵品	3,914
その他	5,797
貸倒引当金	64
流動資産合計	102,246
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	15,148
土地	22,342
その他（純額）	13,754
有形固定資産合計	51,246
無形固定資産	4,361
投資その他の資産	
投資その他の資産	26,081
貸倒引当金	291
投資その他の資産合計	25,789
固定資産合計	81,397
資産合計	183,643

（単位：百万円）

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,241
短期借入金	10,000
未払法人税等	1,302
賞与引当金	928
その他	15,328
流動負債合計	30,800
固定負債	
退職給付引当金	7,608
その他	3,399
固定負債合計	11,008
負債合計	41,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	88,341
利益剰余金	49,644
自己株式	6,597
株主資本合計	141,388
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	135
為替換算調整勘定	196
評価・換算差額等合計	331
少数株主持分	114
純資産合計	141,834
負債純資産合計	183,643

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	20,922
受取手形及び売掛金	17,234
有価証券	35,178
商品及び製品	10,269
仕掛品	1,967
原材料及び貯蔵品	3,876
その他	10,255
貸倒引当金	61
流動資産合計	99,644
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	16,994
土地	22,319
その他（純額）	12,454
有形固定資産合計	51,767
無形固定資産	4,283
投資その他の資産	
投資有価証券	20,558
投資その他の資産	7,658
貸倒引当金	252
投資その他の資産合計	27,964
固定資産合計	84,016
資産合計	183,660

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,392
短期借入金	10,067
未払法人税等	986
賞与引当金	2,229
その他	12,746
流動負債合計	29,423
固定負債	
退職給付引当金	7,457
その他	3,489
固定負債合計	10,947
負債合計	40,370
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	88,341
利益剰余金	51,440
自己株式	6,597
株主資本合計	143,184
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	67
為替換算調整勘定	64
評価・換算差額等合計	3
少数株主持分	102
純資産合計	143,290
負債純資産合計	183,660

【連結損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	79,838
売上原価	15,939
売上総利益	63,898
販売費及び一般管理費	
販売手数料	21,251
販売促進費	7,445
広告宣伝費	3,395
給料手当及び賞与	8,574
賞与引当金繰入額	765
ポイント引当金繰入額	1,580
その他	15,515
販売費及び一般管理費合計	58,529
営業利益	5,369
営業外収益	
受取利息	160
受取配当金	20
その他	146
営業外収益合計	328
営業外費用	
支払利息	50
為替差損	377
事務所移転費用	50
その他	34
営業外費用合計	513
経常利益	5,184
特別利益	
固定資産売却益	517
貸倒引当金戻入額	10
その他	53
特別利益合計	581
特別損失	
固定資産除却損	70
固定資産圧縮損	517
減損損失	21
その他	89
特別損失合計	698
税金等調整前四半期純利益	5,067
法人税、住民税及び事業税	1,708
法人税等調整額	1,460
法人税等合計	3,169
少数株主損失()	86
四半期純利益	1,984

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高	43,944
売上原価	8,770
売上総利益	35,174
販売費及び一般管理費	
販売手数料	11,546
販売促進費	3,330
広告宣伝費	2,115
給料手当及び賞与	4,697
ポイント引当金繰入額	1,211
その他	8,105
販売費及び一般管理費合計	31,006
営業利益	4,168
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	20
その他	74
営業外収益合計	192
営業外費用	
支払利息	25
為替差損	467
事務所移転費用	20
その他	25
営業外費用合計	539
経常利益	3,821
特別利益	
固定資産売却益	517
貸倒引当金戻入額	4
その他	52
特別利益合計	573
特別損失	
固定資産除却損	61
固定資産圧縮損	517
減損損失	0
その他	78
特別損失合計	657
税金等調整前四半期純利益	3,738
法人税、住民税及び事業税	1,259
法人税等調整額	1,134
法人税等合計	2,394
少数株主損失()	62
四半期純利益	1,406

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	119,886
売上原価	23,981
売上総利益	95,904
販売費及び一般管理費	
販売手数料	31,422
販売促進費	11,965
広告宣伝費	5,197
給料手当及び賞与	12,206
賞与引当金繰入額	1,897
ポイント引当金繰入額	1,380
その他	23,393
販売費及び一般管理費合計	87,464
営業利益	8,440
営業外収益	
受取利息	231
受取配当金	20
その他	232
営業外収益合計	484
営業外費用	
支払利息	76
為替差損	383
その他	106
営業外費用合計	567
経常利益	8,357
特別利益	
固定資産売却益	538
為替換算調整勘定取崩益	215
その他	67
特別利益合計	821
特別損失	
固定資産除却損	152
固定資産圧縮損	517
減損損失	32
その他	124
特別損失合計	827
税金等調整前四半期純利益	8,351
法人税、住民税及び事業税	2,025
法人税等調整額	2,638
法人税等合計	4,664
少数株主損失()	93
四半期純利益	3,780

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年7月1日
 至平成22年9月30日)

売上高	40,047
売上原価	8,042
売上総利益	32,005
販売費及び一般管理費	
販売手数料	10,170
販売促進費	4,320
広告宣伝費	1,801
給料手当及び賞与	3,631
賞与引当金繰入額	1,131
その他	7,878
販売費及び一般管理費合計	28,934
営業利益	3,070
営業外収益	
受取利息	70
その他	85
営業外収益合計	156
営業外費用	
支払利息	26
為替差損	5
事務所移転費用	12
その他	8
営業外費用合計	53
経常利益	3,173
特別利益	
固定資産売却益	20
為替換算調整勘定取崩益	215
その他	4
特別利益合計	241
特別損失	
固定資産除却損	82
減損損失	11
事業整理損	35
その他	0
特別損失合計	130
税金等調整前四半期純利益	3,284
法人税、住民税及び事業税	317
法人税等調整額	1,177
法人税等合計	1,494
少数株主損失()	6
四半期純利益	1,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,067
減価償却費	2,326
減損損失	21
のれん償却額	40
固定資産除却損	70
貸倒引当金の増減額（は減少）	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	132
賞与引当金の増減額（は減少）	416
ポイント引当金の増減額（は減少）	61
その他の引当金の増減額（は減少）	16
受取利息及び受取配当金	181
支払利息	50
為替差損益（は益）	301
売上債権の増減額（は増加）	558
たな卸資産の増減額（は増加）	771
仕入債務の増減額（は減少）	21
未払消費税等の増減額（は減少）	294
その他の資産の増減額（は増加）	90
その他の負債の増減額（は減少）	308
その他	40
小計	9,045
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	50
法人税等の支払額	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	848
定期預金の払戻による収入	2,222
有価証券の取得による支出	19,043
有価証券の売却及び償還による収入	3,790
有形固定資産の取得による支出	1,831
無形固定資産の取得による支出	676
投資有価証券の取得による支出	17,687
長期前払費用の取得による支出	25
敷金及び保証金の差入による支出	137
敷金及び保証金の回収による収入	141
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,079

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,025
リース債務の返済による支出	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,529
現金及び現金同等物の期首残高	68,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,288

(訂正後)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成22年1月1日
 至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,351
減価償却費	3,622
減損損失	32
のれん償却額	60
固定資産売却損益（は益）	20
固定資産除却損	152
貸倒引当金の増減額（は減少）	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	283
賞与引当金の増減額（は減少）	885
ポイント引当金の増減額（は減少）	137
その他の引当金の増減額（は減少）	38
受取利息及び受取配当金	251
支払利息	76
為替差損益（は益）	287
為替換算調整勘定取崩益	215
売上債権の増減額（は増加）	1,601
たな卸資産の増減額（は増加）	738
仕入債務の増減額（は減少）	130
未払消費税等の増減額（は減少）	350
その他の資産の増減額（は増加）	171
その他の負債の増減額（は減少）	2,323
その他	31
小計	12,901
利息及び配当金の受取額	224
利息の支払額	75
法人税等の支払額	1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	972
定期預金の払戻による収入	2,278
有価証券の取得による支出	29,143
有価証券の売却及び償還による収入	11,321
有形固定資産の取得による支出	3,167
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	900
投資有価証券の取得による支出	20,500
投資有価証券の売却による収入	5
長期前払費用の取得による支出	54
敷金及び保証金の差入による支出	249
敷金及び保証金の回収による収入	143
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,242

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	70
配当金の支払額	1,025
少数株主への配当金の支払額	3
リース債務の返済による支出	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,465
現金及び現金同等物の期首残高	68,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 38,352

(訂正前)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額	63,675百万円	
2 偶発債務	下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。	
	被保証者	保証金額
	従業員	547百万円
	財団法人ポーラ美術振興財団	300百万円
		保証債務の内容
		住宅資金の借入金等
		設備資金の借入金

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	22,586百万円
有価証券	39,522 "
計	62,108百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,097 "
株式及び償還期間が3か月超の 債券等	18,722 "
現金及び現金同等物	42,288百万円

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	57,284,039

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	6,000,000

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,025	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ114,695百万円減少しております。

(1)消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進

(2)消却の方法

資本剰余金からの減額

(3)消却した株式の種類

普通株式

(4)消却した株式の数

104,308,257株

(5)消却手続完了日

平成22年5月26日

(6)消却後の発行済株式総数

57,284,039株

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)社債	14,725	14,762	37	-	-	-
(2)その他	19,070	19,030	40	-	-	-
合計	33,795	33,793	2	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,312	1,625	313	1,312	1,767	455
(2)その他	1,690	1,693	3	1,810	1,819	8
合計	3,002	3,319	316	3,122	3,587	464

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,362	3,526	1,763	767	523	43,944	-	43,944
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19	0	-	165	1,481	1,666	(1,666)	-
計	37,381	3,526	1,763	932	2,005	45,610	(1,666)	43,944
営業利益又は 営業損失()	3,824	14	48	77	69	3,908	259	4,168

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	68,068	6,008	3,138	1,547	1,075	79,838	-	79,838
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	0	-	320	2,925	3,272	(3,272)	-
計	68,094	6,008	3,138	1,867	4,001	83,111	(3,272)	79,838
営業利益又は 営業損失()	4,785	366	336	535	181	4,799	569	5,369

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）並びに当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）並びに当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,763.44円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,984
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,406
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039

（重要な後発事象）

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(訂正後)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (新規1社) 連結子会社であるオルビス株式会社の香港における持株会社「ORBIS CHINA HONG KONG LIMITED」を、平成22年8月9日付で設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外1社) 連結子会社である株式会社ポーラの韓国における販売子会社「POLA KOREA, INC.」を、平成22年7月7日付で清算終了したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社(増減なし)</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額		63,611百万円
2 偶発債務		
下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。		
被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員	478百万円	住宅資金の借入金等
財団法人ポーラ 美術振興財団	300百万円	設備資金の借入金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	20,922百万円
有価証券	35,178 "
その他(金銭の信託)	4,600 "
計	60,700百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,168 "
株式及び償還期間が3か月超の債券等	21,179 "
現金及び現金同等物	38,352百万円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	57,284,039

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	6,000,000

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,025	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ114,695百万円減少しております。

(1)消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進

(2)消却の方法

資本剰余金からの減額

(3)消却した株式の種類

普通株式

(4)消却した株式の数

104,308,257株

(5)消却手続完了日

平成22年5月26日

(6)消却後の発行済株式総数

57,284,039株

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)社債	17,017	17,068	51	-	-	-
(2)その他	24,365	24,424	59	-	-	-
合計	41,382	41,493	110	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,312	1,540	228	1,312	1,767	455
(2)その他	1,560	1,564	4	1,810	1,819	8
合計	2,872	3,105	232	3,122	3,587	464

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	33,996	2,926	1,889	763	472	40,047	-	40,047
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	0	-	168	1,424	1,601	(1,601)	-
計	34,005	2,926	1,889	931	1,896	41,649	(1,601)	40,047
営業利益又は 営業損失()	2,499	147	41	429	84	2,907	162	3,070

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンイプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	102,065	8,934	5,027	2,310	1,548	119,886	-	119,886
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	35	0	-	489	4,350	4,874	(4,874)	-
計	102,100	8,934	5,027	2,799	5,898	124,760	(4,874)	119,886
営業利益又は 営業損失()	7,285	514	294	964	266	7,707	732	8,440

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンイプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,792.05円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	73.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,780
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,795
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間

(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

（自己株式の処分及び株式売出し）

当社株式は、平成22年11月5日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成22年12月10日に東京証券取引所に上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成22年11月5日開催の取締役会において、下記のとおり公募による自己株式の処分及び株式売出しを決議いたしました。

1. 公募による自己株式の処分

- (1) 処分株式数 当社普通株式 4,000,000株
- (2) 処分価格 未定（平成22年11月19日の取締役会で仮条件を決定し、同年12月1日に決定する。）
- (3) 処分方法 処分価格での一般募集とし、野村証券株式会社他7社に全株式を買取引受けさせる。
- (4) 申込期間 平成22年12月2日～平成22年12月7日
- (5) 払込期日 平成22年12月9日
- (6) 受渡期日 平成22年12月10日
- (7) 資金調達の用途 化粧品事業に関する設備投資

2. 引受人の買取引受による株式売出し（当社株主による売出し）

- (1) 売出株式数 当社普通株式 13,600,000株
- (2) 売出人 鈴木 郷史 13,200,000株
中村 直子 400,000株
- (3) 売出価格 1. の処分価格と同一
- (4) 売出方法 売出価格での一般向け売出しとし、野村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
- (5) 申込期間 1. の申込期間と同一
- (6) 受渡期日 1. の受渡期日と同一

3. オーバーアロットメントによる株式売出し

- (1) 売出株式数 当社普通株式 2,600,000株
- (2) 売出人 野村証券
- (3) 売出価格 1. の処分価格と同一
- (4) 売出方法 株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出価格での一般向け売出しを行う。
- (5) 申込期間 1. の申込期間と同一
- (6) 受渡期日 1. の受渡期日と同一

(2) 【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月5日開催の取締役会において公募による自己株式の処分及び株式の売出しを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。